

## 【表紙】

|            |  |
|------------|--|
| 【提出書類】     | 四半期報告書   |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条の4の7第1項   |
| 【提出先】      | 関東財務局長   |
| 【提出日】      | 平成25年8月9日  |
| 【四半期会計期間】  | 第72期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）   |
| 【会社名】      | 株式会社LIXILグループ  |
| 【英訳名】      | LIXIL Group Corporation  |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表執行役社長 藤森 義明  |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都江東区大島二丁目1番1号  |
| 【電話番号】     | 03(3638)9300(代表)   |
| 【事務連絡者氏名】  | 制度連結部長 奥山 孝一   |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号<br>霞が関ビルディング36階  |
| 【電話番号】     | 03(6268)8808(代表)   |
| 【事務連絡者氏名】  | 制度連結部長 奥山 孝一   |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所<br>(東京都中央区日本橋兜町2番1号)<br>株式会社名古屋証券取引所<br>(愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号) |

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

| 回次                            | 第71期<br>第1四半期<br>連結累計期間   | 第72期<br>第1四半期<br>連結累計期間   | 第71期                      |
|-------------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間                          | 自平成24年4月1日<br>至平成24年6月30日 | 自平成25年4月1日<br>至平成25年6月30日 | 自平成24年4月1日<br>至平成25年3月31日 |
| 売上高(百万円)                      | 326,186                   | 348,419                   | 1,436,395                 |
| 経常利益(百万円)                     | 3,689                     | 13,614                    | 53,063                    |
| 四半期(当期)純利益(百万円)               | 1,072                     | 8,936                     | 21,347                    |
| 四半期包括利益又は包括利益<br>(百万円)        | 5,802                     | 21,347                    | 44,896                    |
| 純資産額(百万円)                     | 539,174                   | 577,215                   | 566,312                   |
| 総資産額(百万円)                     | 1,429,477                 | 1,498,822                 | 1,465,689                 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益<br>(円)        | 3.69                      | 30.73                     | 73.42                     |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期<br>(当期)純利益(円) | -                         | 30.64                     | -                         |
| 自己資本比率(%)                     | 37.0                      | 38.1                      | 38.3                      |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー(百万円)     | 1,052                     | 14,166                    | 28,431                    |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー(百万円)     | 24,713                    | 4,899                     | 12,396                    |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー(百万円)     | 31,183                    | 4,723                     | 31,752                    |
| 現金及び現金同等物の四半期末<br>(期末)残高(百万円) | 123,388                   | 130,873                   | 114,661                   |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 取引金額には消費税等を含んでおりません。
3. 第71期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び第71期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

株式会社LIXILによるASD Americas Holding Corp.株式の取得について

当社の連結子会社である株式会社LIXILと、ASD Americas Holding Corp.（以下、「アメリカンスタンダード社」という）及びプライベート・エクイティ・ファーム（Sun Capital Partners, Inc）が間接的に支配するSun Plumbing V Finance, LLCは、平成25年6月28日に、株式会社LIXILがアメリカンスタンダード社株式の100%を取得することの合意に至りました。

なお、アメリカンスタンダード社株式の取得の概要につきましては、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（追加情報）」に記載しております。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第1四半期連結累計期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、次のとおりであります。

なお、本項に記載した将来や想定に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。将来や想定に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、実際の結果と大きく異なる可能性もあります。また、分析に記載した実績値は百万円未満端数切り捨てで記載しております。

#### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの四半期連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この四半期連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債の報告数値、偶発事象の開示項目及び報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行っております。これらの見積り及び判断は、過去の実績や状況に応じ合理的であると考えられる様々な要因に基づき行っているため、実際の結果は、これらと乖離する場合があります。特に当社グループの四半期連結財務諸表の作成において実施した評価、見積り及び判断は、その実質価額の判断、将来需要や市況予測、各種統計数値の前提設定及び実現可能性等様々なファクターにより行っております。

その結果に大きく影響される重要な会計方針は、主に次のとおりであります。

有価証券、たな卸資産、貸倒引当金、有形・無形固定資産、賞与引当金、資産除去債務、退職給付に係る負債及び繰延税金資産等の評価

#### (2) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、金融や財政政策効果などを背景に、消費動向や企業マインドの改善が見られるなど、景気は持ち直し傾向にありました。住宅投資については、新設住宅着工戸数が241千戸（前年同期比11.8%増）となるなど堅調に推移しました。

当社グループでは、中期経営計画「LIXIL G-15」の基本方針である、国内コア事業のシフト、グローバル事業の拡大、広範な流通の有効活用、コア周辺事業の拡大、経営効率の改善、に基づき収益を伴った成長の実現に取り組んでまいりました。なお、この一環として当第1四半期連結累計期間において、ASD Americas Holding Corp.の株式取得の合意に至りました。

これらの活動の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、円安によるコストアップがあったものの、市場環境が好調だったことや前年同四半期にタイ洪水の悪影響があったことなどから、売上高は3,484億19百万円（前年同四半期比6.8%増）の増収、利益面では、営業利益91億95百万円（前年同四半期比2.8倍）、経常利益136億14百万円（前年同四半期比3.7倍）、四半期純利益89億36百万円（前年同四半期比8.3倍）と大幅な増益となりました。

(3) セグメントの業績の状況

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[金属製建材事業]

金属製建材事業においては、前年同四半期にタイ洪水に係る供給制約と一時的なコストアップがあったことや海外事業の伸長などから、売上高は1,523億40百万円（前年同四半期比5.9%増）と増収、営業利益は50億92百万円（前年同四半期は2億81百万円の営業損失）となりました。

[水回り設備事業]

水回り設備事業においては、新商品の拡販活動に努めたものの、市場競争の激化による販売価格低下などにより、売上高は890億44百万円（前年同四半期比4.6%増）、営業利益は22億46百万円（前年同四半期比17.6%減）と増収減益でありました。

[その他建材・設備事業]

その他建材・設備事業においては、商品ラインナップの拡充や販売促進活動強化の取り組みなどが奏功し、売上高は466億27百万円（前年同四半期比10.4%増）、営業利益は3億84百万円（前年同四半期比8.7%増）と増収増益でありました。

[流通・小売り事業]

流通・小売り事業においては、新規出店の継続や店舗効率の改善などに努めた結果、売上高は481億83百万円（前年同四半期比8.1%増）、営業利益は11億49百万円（前年同四半期比2.1倍）と増収増益でありました。

[住宅・不動産他事業]

住宅・不動産他事業においては、受注・販売活動に注力したことなどから、売上高は149億84百万円（前年同四半期比14.2%増）、営業利益は12億66百万円（前年同四半期比56.8%増）と増収増益でありました。

なお、セグメント別の売上高はセグメント間取引消去前であり、営業利益は全社費用控除前であります。

(4) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、手許資金の積み増しによる現預金増加や、季節的要因による棚卸資産の増加などから、前連結会計年度末に比し331億33百万円増加の1兆4,988億22百万円となりました。なお、純資産は5,772億15百万円、自己資本比率は38.1%であります。

(5) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、換算差額による影響なども含めると、前連結会計年度末に比べて162億11百万円増加の1,308億73百万円であります。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、141億66百万円の資金増加となりました。前年同四半期と比しては、131億13百万円の増加であり、運転資本の増加があったものの、税金等調整前四半期純利益の改善、引当金の変動や保険金の受取りがあったことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の支出のほか、短期運用資産を取り崩したことから、48億99百万円の資金減少となりました。前年同四半期に比べて296億12百万円の資金減少であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払があったものの、有利子負債の調達と返済を行ったことなどから47億23百万円の資金増加となりました。前年同四半期に比べて359億6百万円の資金増加であります。

(6) 対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、対処すべき課題や見通し等に重要な変更等はありません。

なお、株式会社の支配に関する基本方針は、次のとおりであります。

当社では、多数の株主に株式を中長期で保有していただくことが望ましいと考え、業績を向上し企業価値を高め、株主の支持をいただけるような施策を打ってまいります。よって、敵対的買収防衛策については、特に定めておりません。

(7) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、40億66百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株)   |
|------|---------------|
| 普通株式 | 1,300,000,000 |
| 計    | 1,300,000,000 |

###### 【発行済株式】

| 種類   | 第1四半期会計期間末現在発行数(株)<br>(平成25年6月30日) | 提出日現在発行数(株)<br>(平成25年8月9日) | 上場金融商品取引所名<br>又は登録認可金融商品<br>取引業協会名 | 内容            |
|------|------------------------------------|----------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 313,054,255                        | 同左                         | 東京証券取引所<br>名古屋証券取引所<br>各市場第一部      | 単元株式数<br>100株 |
| 計    | 313,054,255                        | 同左                         | -                                  | -             |

##### (2)【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

###### 第5回新株予約権

|  |   |
|--|---|
| 決議年月日                                  | 平成25年4月15日  |
| 新株予約権の数(個)                             | 47,300  |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)                   | -   |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                       | 普通株式  |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株)<br>(注)1             | 4,730,000<br>(新株予約権1個につき100株)   |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)<br>(注)2              | 2,365   |
| 新株予約権の行使期間                             | 自平成27年5月10日<br>至平成32年5月9日   |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 1. 発行価格 2,877<br>ただし、(注)2の定めにより調整を受けることがあります。<br>2. 資本組入額<br>(1)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げることといたします。<br>(2)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額といたします。 |
| 新株予約権の行使の条件                            | 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合、当該新株予約権を行使することができないものといたします。  |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                         | 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものといたします。  |
| 代用払込みに関する事項                            |   |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項               | (注)3  |

(注) 1. 付与株式数の調整

割当日以降、当社が当社普通株式の株式分割（当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ）又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てることといたします。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割又は株式併合の比率}$$

当該調整後付与株式数を適用する日については、下記(注) 2 (2) の規定を準用するものといたします。

また、上記のほか、割当日以降、付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができるものといたします。

付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者（以下、「新株予約権者」という）に通知又は公告いたします。ただし、当該適用の日の前日までに通知又は公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知又は公告いたします。

2. 行使価額の調整

(1) 割当日以降、当社が当社普通株式につき、次の 又は を行う場合、行使価額をそれぞれ次に定める算式（以下、「行使価額調整式」という）により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げることといたします。

当社が株式分割又は株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割又は株式併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換、又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む）の行使による場合を除く）

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

行使価額調整式に使用する「時価」は、下記(2)に定める「調整後行使価額を適用する日」（以下、「適用日」という）に先立つ45取引日目に始まる30取引日における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（気配表示を含む。以下同じ）の平均値（終値のない日を除く）といたします。なお、「平均値」は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入いたします。

行使価額調整式に使用する「既発行株式数」は、基準日がある場合はその日、その他の場合は適用日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式総数から当社が保有する当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数といたします。

自己株式の処分を行う場合には、行使価額調整式に使用する「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものといたします。

(2) 調整後行使価額を適用する日は、次に定めるところによるものといたします。

上記(1) に従い調整を行う場合の調整後行使価額は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日（基準日を定めないときは、その効力発生日）以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用いたします。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後行使価額は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用いたします。

なお、上記ただし書に定める場合において、株式分割のための基準日の翌日から当該株主総会の終結の日までに新株予約権を行使した（かかる新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式の数を、以下、「分割前行使株式数」という）新株予約権者に対しては、交付する当社普通株式の数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てることといたします。

$$\text{新規発行株式数} = \frac{(\text{調整前行使価額} - \text{調整後行使価額}) \times \text{分割前行使株式数}}{\text{調整後行使価額}}$$

上記(1) に従い調整を行う場合の調整後行使価額は、当該発行又は処分の払込期日（払込期間が設けられたときは、当該払込期間の最終日）の翌日以降（基準日がある場合は当該基準日の翌日以降）、これを適用いたします。

- (3)上記(1) 及び に定める場合の他、割当日以降、他の種類株式の普通株主への無償割当又は他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、かかる割当又は配当等の条件等を勘案の上、当社は、合理的な範囲で行使価額を調整することができるものといたします。
- (4)行使価額の調整を行うときは、当社は適用日の前日までに、必要な事項を新株予約権者に通知又は公告いたします。ただし、当該適用の日の前日までに通知又は公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知又は公告いたします。

### 3. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る）又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という）をする場合には、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう、以下同じ）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という）の新株予約権をそれぞれ交付することといたします。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件といたします。

#### (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付いたします。

#### (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式といたします。

#### (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定いたします。

#### (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記「新株予約権の行使時の払込金額」で定められる行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額といたします。

#### (5) 新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までといたします。

#### (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定いたします。

#### (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものといたします。

#### (8) 新株予約権の取得条項

下記(注)4に準じて決定いたします。

#### (9) その他の新株予約権の行使の条件

上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定いたします。



4. 自己新株予約権の取得の事由及び取得の条件

当社が、以下の(1)、(2)、(3)、(4)又は(5)の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議又は代表執行役社長の決定がなされた場合）は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができるものといたします。

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
- (2) 当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案
- (3) 当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案
- (4) 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
- (5) 新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                      | 発行済株式総数増減数<br>(千株) | 発行済株式総数残高<br>(千株) | 資本金増減額<br>(百万円) | 資本金残高<br>(百万円) | 資本準備金増減額<br>(百万円) | 資本準備金残高<br>(百万円) |
|--------------------------|--------------------|-------------------|-----------------|----------------|-------------------|------------------|
| 平成25年4月1日～<br>平成25年6月30日 | -                  | 313,054           | -               | 68,121         | -                 | 12,182           |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

| 区分             | 株式数(株)           | 議決権の数(個)  | 内容 |
|----------------|------------------|-----------|----|
| 無議決権株式         | -                | -         | -  |
| 議決権制限株式(自己株式等) | -                | -         | -  |
| 議決権制限株式(その他)   | -                | -         | -  |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 22,439,200  | -         | -  |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 289,545,800 | 2,895,458 | -  |
| 単元未満株式         | 普通株式 1,069,255   | -         | -  |
| 発行済株式総数        | 313,054,255      | -         | -  |
| 総株主の議決権        | -                | 2,895,458 | -  |

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権の数6個)及び株主名簿上は当社子会社名義になっておりますが実質的に保有していない株式が300株(議決権の数3個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

| 所有者の氏名又は名称    | 所有者の住所          | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---------------|-----------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 株式会社LIXILグループ | 東京都江東区大島二丁目1番1号 | 22,300,200   | -            | 22,300,200  | 7.12                   |
| 日本モザイクタイル株式会社 | 愛知県常滑市字椎田口51番地  | 138,200      | 800          | 139,000     | 0.04                   |
| 計             | -               | 22,438,400   | 800          | 22,439,200  | 7.17                   |

- (注) 1. 上記のほか、株主名簿上は当社子会社名義になっておりますが実質的に保有していない株式が300株(議決権の数3個)あり、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。
2. 日本モザイクタイル株式会社は、当社子会社の取引先会社で構成される持株会(INA Xグループ持株会 愛知県常滑市鯉江本町五丁目1番地)に加入しており、同持株会名義で当社株式800株を所有しております。
3. 当第1四半期会計期間末現在の自己株式数は、22,304,310株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第5条第1項ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

|                 | 前連結会計年度<br>(平成25年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間<br>(平成25年6月30日) |
|-----------------|-------------------------|------------------------------|
| <b>資産の部</b>     |                         |                              |
| <b>流動資産</b>     |                         |                              |
| 現金及び預金          | 116,946                 | 131,772                      |
| 受取手形及び売掛金       | 387,451                 | 386,592                      |
| 有価証券            | 7,269                   | 1,999                        |
| 商品及び製品          | 115,143                 | 129,988                      |
| 仕掛品             | 17,094                  | 16,617                       |
| 原材料及び貯蔵品        | 40,797                  | 41,003                       |
| その他のたな卸資産       | 16,524                  | 15,614                       |
| 短期貸付金           | 10,655                  | 9,481                        |
| 繰延税金資産          | 24,293                  | 30,741                       |
| その他             | 54,914                  | 54,806                       |
| 貸倒引当金           | 5,468                   | 5,085                        |
| 流動資産合計          | 785,624                 | 813,531                      |
| <b>固定資産</b>     |                         |                              |
| <b>有形固定資産</b>   |                         |                              |
| 建物及び構築物         | 480,125                 | 486,374                      |
| 減価償却累計額         | 306,487                 | 312,715                      |
| 建物及び構築物（純額）     | 173,637                 | 173,659                      |
| 機械装置及び運搬具       | 314,411                 | 322,595                      |
| 減価償却累計額         | 247,244                 | 252,447                      |
| 機械装置及び運搬具（純額）   | 67,166                  | 70,147                       |
| 土地              | 188,802                 | 189,489                      |
| リース資産           | 15,759                  | 16,705                       |
| 減価償却累計額         | 7,791                   | 8,746                        |
| リース資産（純額）       | 7,967                   | 7,958                        |
| 建設仮勘定           | 12,799                  | 16,544                       |
| その他             | 92,052                  | 94,357                       |
| 減価償却累計額         | 77,511                  | 79,535                       |
| その他（純額）         | 14,540                  | 14,822                       |
| 有形固定資産合計        | 464,913                 | 472,622                      |
| <b>無形固定資産</b>   |                         |                              |
| のれん             | 34,588                  | 34,854                       |
| その他             | 45,251                  | 47,713                       |
| 無形固定資産合計        | 79,840                  | 82,567                       |
| <b>投資その他の資産</b> |                         |                              |
| 投資有価証券          | 52,963                  | 56,153                       |
| 長期貸付金           | 3,111                   | 3,065                        |
| 繰延税金資産          | 32,927                  | 27,338                       |
| その他             | 63,745                  | 61,237                       |
| 貸倒引当金           | 17,436                  | 17,695                       |
| 投資その他の資産合計      | 135,311                 | 130,100                      |
| <b>固定資産合計</b>   | 680,064                 | 685,290                      |
| <b>資産合計</b>     | 1,465,689               | 1,498,822                    |

(単位：百万円)

|                    | 前連結会計年度<br>(平成25年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間<br>(平成25年6月30日) |
|--------------------|-------------------------|------------------------------|
| <b>負債の部</b>        |                         |                              |
| <b>流動負債</b>        |                         |                              |
| 支払手形及び買掛金          | 201,076                 | 199,401                      |
| 短期借入金              | 91,778                  | 111,804                      |
| 1年内償還予定の社債         | 5,000                   | 5,000                        |
| リース債務              | 3,428                   | 3,436                        |
| 未払費用               | 70,330                  | 69,534                       |
| 未払法人税等             | 7,612                   | 4,476                        |
| 賞与引当金              | 19,494                  | 30,025                       |
| 工場再編関連損失引当金        | 372                     | 739                          |
| ショールーム統合関連損失引当金    | 1,540                   | 1,212                        |
| 資産除去債務             | 689                     | 665                          |
| その他                | 149,785                 | 144,542                      |
| 流動負債合計             | 551,108                 | 570,838                      |
| <b>固定負債</b>        |                         |                              |
| 社債                 | 35,000                  | 35,000                       |
| 長期借入金              | 226,209                 | 224,156                      |
| リース債務              | 5,863                   | 5,733                        |
| 退職給付引当金            | 12,749                  | -                            |
| 役員退職慰労引当金          | 276                     | 211                          |
| 退職給付に係る負債          | -                       | 18,359                       |
| 繰延税金負債             | 18,407                  | 18,627                       |
| 負ののれん              | 185                     | 154                          |
| 資産除去債務             | 6,149                   | 6,248                        |
| その他                | 43,427                  | 42,277                       |
| 固定負債合計             | 348,268                 | 350,768                      |
| <b>負債合計</b>        | <b>899,377</b>          | <b>921,607</b>               |
| <b>純資産の部</b>       |                         |                              |
| <b>株主資本</b>        |                         |                              |
| 資本金                | 68,121                  | 68,121                       |
| 資本剰余金              | 261,366                 | 261,366                      |
| 利益剰余金              | 259,851                 | 257,833                      |
| 自己株式               | 41,753                  | 41,763                       |
| 株主資本合計             | 547,585                 | 545,558                      |
| <b>その他の包括利益累計額</b> |                         |                              |
| その他有価証券評価差額金       | 11,009                  | 13,438                       |
| 繰延ヘッジ損益            | 714                     | 865                          |
| 為替換算調整勘定           | 1,850                   | 11,763                       |
| その他の包括利益累計額合計      | 13,574                  | 26,067                       |
| 新株予約権              | 676                     | 1,093                        |
| 少数株主持分             | 4,475                   | 4,496                        |
| <b>純資産合計</b>       | <b>566,312</b>          | <b>577,215</b>               |
| <b>負債純資産合計</b>     | <b>1,465,689</b>        | <b>1,498,822</b>             |

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】  
【 四半期連結損益計算書 】  
【 第 1 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 百万円 )

|              | 前第 1 四半期連結累計期間<br>(自 平成24年 4 月 1 日<br>至 平成24年 6 月30日) | 当第 1 四半期連結累計期間<br>(自 平成25年 4 月 1 日<br>至 平成25年 6 月30日) |
|--------------|---|---|
| 売上高          | 326,186   | 348,419   |
| 売上原価         | 235,575   | 250,453   |
| 売上総利益        | 90,611  | 97,966  |
| 販売費及び一般管理費   | 87,330  | 88,771  |
| 営業利益         | 3,280   | 9,195   |
| 営業外収益        |   |   |
| 受取利息         | 510   | 480   |
| 受取配当金        | 511   | 774   |
| 受取賃貸料        | 1,696   | 1,640   |
| 負ののれん償却額     | 30  | 30  |
| 持分法による投資利益   | -   | 55  |
| 為替差益         | -   | 2,962   |
| その他          | 1,275   | 1,740   |
| 営業外収益合計      | 4,024   | 7,684   |
| 営業外費用        |   |   |
| 支払利息         | 1,222   | 1,029   |
| 持分法による投資損失   | 3   | -   |
| 為替差損         | 17  | -   |
| 賃貸収入原価       | 1,084   | 1,131   |
| デリバティブ評価損    | 105   | 120   |
| その他          | 1,183   | 982   |
| 営業外費用合計      | 3,616   | 3,264   |
| 経常利益         | 3,689   | 13,614  |
| 特別利益         |   |   |
| 固定資産売却益      | 173   | 20  |
| 投資有価証券売却益    | 2   | -   |
| 関係会社株式売却益    | 2,263   | 0   |
| 負ののれん発生益     | 34  | -   |
| 特別利益合計       | 2,474   | 20  |
| 特別損失         |   |   |
| 固定資産除売却損     | 1,091   | 318   |
| 投資有価証券評価損    | 3   | -   |
| 関係会社株式評価損    | 53  | -   |
| 工場再編関連損失     | 247   | 423   |
| ショールーム統合関連損失 | 749   | -   |
| 減損損失         | 2   | -   |
| 災害による損失      | 1,260   | -   |
| 特別損失合計       | 3,410   | 741   |
| 税金等調整前四半期純利益 | 2,752   | 12,893  |

(単位：百万円)

|                 | 前第1四半期連結累計期間<br>(自平成24年4月1日<br>至平成24年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自平成25年4月1日<br>至平成25年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 法人税、住民税及び事業税    | 4,365                                       | 3,727                                       |
| 法人税等調整額         | 2,262                                       | 504   |
| 法人税等合計          | 2,103                                       | 4,232                                       |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 649   | 8,661                                       |
| 少数株主損失( )       | 422   | 274   |
| 四半期純利益          | 1,072                                       | 8,936                                       |

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

|                  | 前第1四半期連結累計期間<br>(自平成24年4月1日<br>至平成24年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自平成25年4月1日<br>至平成25年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益  | 649   | 8,661                                       |
| その他の包括利益         |   |   |
| その他有価証券評価差額金     | 1,314                                       | 2,440                                       |
| 繰延ヘッジ損益          | 51  | 155   |
| 為替換算調整勘定         | 6,416                                       | 10,100                                      |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | -   | 11  |
| その他の包括利益合計       | 5,153                                       | 12,685                                      |
| 四半期包括利益          | 5,802                                       | 21,347                                      |
| (内訳)             |   |   |
| 親会社株主に係る四半期包括利益  | 6,366                                       | 21,381                                      |
| 少数株主に係る四半期包括利益   | 563   | 34  |



( 3 ) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

( 単位：百万円 )

|                            | 前第1四半期連結累計期間<br>(自平成24年4月1日<br>至平成24年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自平成25年4月1日<br>至平成25年6月30日) |
|----------------------------|---|---|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>    |   |   |
| 税金等調整前四半期純利益               | 2,752                                       | 12,893                                      |
| 減価償却費                      | 9,898                                       | 11,186                                      |
| 減損損失                       | 2   | -   |
| 負ののれん償却額                   | 30  | 30  |
| 負ののれん発生益                   | 34  | -   |
| のれん償却額                     | 1,268                                       | 1,382                                       |
| 貸倒引当金の増減額 ( は減少 )          | 954   | 330   |
| 工場再編関連損失引当金の増減額( は減少)      | 68  | 367   |
| ショールーム統合関連損失引当金の増減額 ( は減少) | 393   | 328   |
| 災害損失引当金の増減額 ( は減少)         | 6,704                                       | -   |
| 退職給付引当金の増減額 ( は減少)         | 109   | -   |
| 退職給付に係る負債の増減額 ( は減少)       | -   | 83  |
| 前払年金費用の増減額 ( は増加)          | 208   | -   |
| 退職給付に係る資産の増減額 ( は増加)       | -   | 175   |
| 受取利息及び受取配当金                | 1,021                                       | 1,254                                       |
| 支払利息                       | 1,222                                       | 1,029                                       |
| 為替差損益 ( は益)                | 200   | 222   |
| 持分法による投資損益 ( は益)           | 3   | 55  |
| 投資有価証券売却及び評価損益 ( は益)       | 2,208                                       | 0   |
| 固定資産除売却損益 ( は益)            | 917   | 298   |
| 売上債権の増減額 ( は増加)            | 30,011                                      | 13,478                                      |
| たな卸資産の増減額 ( は増加)           | 9,212                                       | 11,241                                      |
| 仕入債務の増減額 ( は減少)            | 16,492                                      | 5,836                                       |
| その他                        | 3,083                                       | 3,098                                       |
| 小計                         | 6,916                                       | 18,424                                      |
| 保険金の受取額                    | -   | 2,490                                       |
| 利息及び配当金の受取額                | 989   | 1,278                                       |
| 利息の支払額                     | 1,166                                       | 1,025                                       |
| 法人税等の支払額                   | 5,687                                       | 7,001                                       |
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>    | <b>1,052</b>                                | <b>14,166</b>                               |

(単位：百万円)

|                             | 前第1四半期連結累計期間<br>(自平成24年4月1日<br>至平成24年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自平成25年4月1日<br>至平成25年6月30日) |
|-----------------------------|---|---|
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>     |   |   |
| 定期預金の増減額(は増加)               | 40,651                                      | 1,504                                       |
| 有価証券の取得による支出                | 129,033                                     | 46,998                                      |
| 有価証券の売却及び償還による収入            | 114,672                                     | 52,524                                      |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出          | 12,986                                      | 11,940                                      |
| 有形及び無形固定資産の売却による収入          | 697   | 260   |
| 投資有価証券の取得による支出              | 1,418                                       | 12  |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入          | 139   | 0   |
| 子会社株式の売却による収入               | 10,482                                      | -   |
| 短期貸付金の増減額(は増加)              | 2,081                                       | 661   |
| 長期貸付けによる支出                  | 184   | 52  |
| 長期貸付金の回収による収入               | 225   | 102   |
| その他の支出                      | 1,016                                       | 1,012                                       |
| その他の収入                      | 403   | 64  |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>     | <b>24,713</b>                               | <b>4,899</b>                                |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>     |   |   |
| 短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額(は減少) | 43,310                                      | 2,217                                       |
| 連結会社間の債権の流動化の増減額(は減少)       | 1   | 4,997                                       |
| 長期借入金の返済による支出               | 1,161                                       | 5,669                                       |
| 長期借入れによる収入                  | 20,000                                      | 20,000                                      |
| リース債務の返済による支出               | 896   | 1,002                                       |
| 自己株式の処分による収入                | 0   | 0   |
| 自己株式の取得による支出                | 2   | 9   |
| 配当金の支払額                     | 5,815                                       | 5,815                                       |
| 少数株主への配当金の支払額               | 0   | 0   |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>     | <b>31,183</b>                               | <b>4,723</b>                                |
| <b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>     | <b>1,448</b>                                | <b>1,850</b>                                |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少)          | 3,969                                       | 15,841                                      |
| 現金及び現金同等物の期首残高              | 127,350                                     | 114,661                                     |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額        | 0   | 6   |
| 非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額  | 7   | 371   |
| 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額        | -   | 7   |
| <b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>     | <b>123,388</b>                              | <b>130,873</b>                              |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間において、連結の範囲又は持分法適用の範囲の重要な変更はありません。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日、以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更しました。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過措置に従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金が4,822百万円減少しております。また、この改正による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

株式会社LIXILによるASD Americas Holding Corp.株式の取得について

当社の連結子会社である株式会社LIXILと、ASD Americas Holding Corp.(以下、「アメリカンスタンダード社」という)及びプライベート・エクイティ・ファーム(Sun Capital Partners, Inc)が間接的に支配するSun Plumbing V Finance, LLCは、平成25年6月28日に、株式会社LIXILがアメリカンスタンダード社株式の100%を取得することの合意に至りました。

企業結合の概要

イ.被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 ASD Americas Holding Corp.

事業内容 衛生陶器、水栓金具、浴槽等水回り製品の製造・販売

ロ.企業結合を行う理由

アメリカンスタンダード社は、北米市場において、American Standardブランド等の衛生陶器、水栓金具、浴槽等水回り製品の製造と販売を主要事業とする会社であり、北米全域から中南米にかけて幅広い営業網を築いているところが主な強みであると考えております。当社としましては海外市場への展開積極化を推進しており、アメリカンスタンダード社を傘下に持つことで米国における衛生陶器等水回り製品事業におけるリーディング・ポジションの獲得という当社の目標の達成に大きく資するものと考え、同社の株式を取得するものであります。

ハ.株式取得の時期(予定)

株式取得の時期については、米国、メキシコ等、各地域の独占禁止法に関する確認終了後、平成25年8月を想定しております。

ニ.企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 株式取得

結合後企業の名称 ASD Americas Holding Corp.

ホ.取得する議決権比率(予定)

100%

被取得企業の取得の対価(予定)

現金 約33,000百万円(約340百万ドル)

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

Permasteelisa S.p.A.及びその子会社の主に受注工事に係る金融機関等の契約履行保証に対する債務保証は次のとおりであります。

|   | 前連結会計年度<br>(平成25年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間<br>(平成25年6月30日) |
|---|-------------------------|------------------------------|
| Permasteelisa S.p.A.及びその子会社の主に受注工事に係る金融機関等の契約履行保証に対する債務保証 | 92,813百万円               | 97,507百万円                    |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

|           | 前第1四半期連結累計期間<br>(自平成24年4月1日<br>至平成24年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自平成25年4月1日<br>至平成25年6月30日) |
|-----------|---|---|
| 現金及び預金勘定  | 130,533百万円                                  | 131,772百万円                                  |
| 定期預金      | 7,144                                       | 898   |
| 現金及び現金同等物 | 123,388                                     | 130,873                                     |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

配当金支払額

| (決議)               | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日     | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-----------|-------|
| 平成24年5月21日<br>取締役会 | 普通株式  | 5,815           | 20              | 平成24年3月31日 | 平成24年6月7日 | 利益剰余金 |

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

配当金支払額

| (決議)               | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日     | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-----------|-------|
| 平成25年5月20日<br>取締役会 | 普通株式  | 5,815           | 20              | 平成25年3月31日 | 平成25年6月5日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

|                       | 報告セグメント     |             |                    |              |                   | 合計      | 調整額<br>(注)1 | 四半期連結<br>損益計算書<br>計上額<br>(注)2 |
|-----------------------|-------------|-------------|--------------------|--------------|-------------------|---------|-------------|-------------------------------|
|                       | 金属製建<br>材事業 | 水回り設<br>備事業 | その他建<br>材・設備<br>事業 | 流通・小<br>売り事業 | 住宅・不<br>動産他<br>事業 |         |             |                               |
| 売上高                   |             |             |                    |              |                   |         |             |                               |
| 外部顧客への売上高             | 142,915     | 84,267      | 41,763             | 44,393       | 12,848            | 326,186 | -           | 326,186                       |
| セグメント間の内部売上<br>高又は振替高 | 981         | 847         | 459                | 194          | 267               | 2,750   | 2,750       | -                             |
| 計                     | 143,896     | 85,114      | 42,222             | 44,587       | 13,116            | 328,936 | 2,750       | 326,186                       |
| セグメント利益又は損失<br>( )    | 281         | 2,724       | 353                | 538          | 807               | 4,143   | 862         | 3,280                         |

(注)1.セグメント利益又は損失の調整額 862百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主として当社の人事、総務、経理等の管理部門に係る費用であります。

2.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとののれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「金属製建材事業」セグメントにおいて、前連結会計年度にPermasteelisa S.p.A.の株式取得に伴い暫定的に算出されたのれん37,823百万円を計上しておりましたが、取得原価の配分が完了したことから26,563百万円に変動しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

|                       | 報告セグメント     |             |                    |              |                   | 合計      | 調整額<br>(注)1 | 四半期連結<br>損益計算書<br>計上額<br>(注)2 |
|-----------------------|-------------|-------------|--------------------|--------------|-------------------|---------|-------------|-------------------------------|
|                       | 金属製建<br>材事業 | 水回り設<br>備事業 | その他建<br>材・設備<br>事業 | 流通・小<br>売り事業 | 住宅・不<br>動産他<br>事業 |         |             |                               |
| 売上高                   |             |             |                    |              |                   |         |             |                               |
| 外部顧客への売上高             | 151,207     | 88,192      | 46,149             | 48,121       | 14,749            | 348,419 | -           | 348,419                       |
| セグメント間の内部売上<br>高又は振替高 | 1,133       | 852         | 478                | 62           | 235               | 2,761   | 2,761       | -                             |
| 計                     | 152,340     | 89,044      | 46,627             | 48,183       | 14,984            | 351,181 | 2,761       | 348,419                       |
| セグメント利益               | 5,092       | 2,246       | 384                | 1,149        | 1,266             | 10,140  | 944         | 9,195                         |

(注)1.セグメント利益の調整額 944百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主として当社の人事、総務、経理等の管理部門に係る費用であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

|   | 前第1四半期連結累計期間<br>(自平成24年4月1日<br>至平成24年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自平成25年4月1日<br>至平成25年6月30日)   |
|---|---|---|
| 1株当たり四半期純利益   | 3.69円                                       | 30.73円  |
| (算定上の基礎)  |   |   |
| 四半期純利益(百万円)   | 1,072                                       | 8,936   |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円)   | -   | -   |
| 普通株式に係る四半期純利益(百万円)  | 1,072                                       | 8,936   |
| 普通株式の期中平均株式数(千株)  | 290,761                                     | 290,752   |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益  | -   | 30.64円  |
| (算定上の基礎)  |   |   |
| 四半期純利益調整額(百万円)  | -   | -   |
| 普通株式増加数(千株)   | -   | 917   |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | 平成24年4月17日取締役会決議による第4回新株予約権(普通株式4,900千株)    | 平成25年4月15日取締役会決議による第5回新株予約権(普通株式4,730千株)<br>この概要は、「第3提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。 |

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【その他】

平成25年5月20日開催の取締役会において、平成25年3月31日の株主名簿に記載又は記録されている株主に対して行う期末配当につき、次のとおり決議いたしました。

期末配当金総額 5,815,080,560円  
1株当たり期末配当金 20円  
支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成25年6月5日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 2 5 年 8 月 8 日

株式会社 L I X I L グループ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員

公認会計士 大 中 康 行

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士 山 野 辺 純 一

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第 1 9 3 条の 2 第 1 項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 L I X I L グループの平成 2 5 年 4 月 1 日から平成 2 6 年 3 月 3 1 日までの連結会計年度の第 1 四半期連結会計期間（平成 2 5 年 4 月 1 日から平成 2 5 年 6 月 3 0 日まで）及び第 1 四半期連結累計期間（平成 2 5 年 4 月 1 日から平成 2 5 年 6 月 3 0 日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 L I X I L グループ及び連結子会社の平成 2 5 年 6 月 3 0 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第 1 四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 強調事項



1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）を早期適用している。
2. 追加情報に記載されているとおり、会社の連結子会社である株式会社L I X I Lと、ASD Americas Holding Corp.（以下、「アメリカンスタンダード社」という）及びプライベート・エクイティ・ファーム（Sun Capital Partners, Inc）が間接的に支配するSun Plumbing V Finance, LLCは、平成25年6月28日に、株式会社L I X I Lがアメリカンスタンダード社株式の100%を取得することの合意に至った。  
当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L自体は含まれていません。